

NAGOYA UNIVERSITY FINANCIAL DATA 2019

国立大学法人 名古屋大学 財務データ

事業年度：2018年4月1日－2019年3月31日

名古屋大学松尾イニシアティブ

NU MIRAI 2020

Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020

1. 人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成
2. ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出
3. 世界の誰もが選びたいくなるキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成
4. イノベーションへの貢献と社会的価値の創出
5. シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

NU MIRAI 2020

これまでの教育研究などの成果を継続し、さらに発展させていくために、2015年、名古屋大学において、総長の任期内に達成すべき目標を定め、"NU MIRAI2020"として公表しました。これにより、教職員、学生などすべての構成員が連携して、教育、研究、産学連携、国際貢献、マネジメント改革などの諸課題にチャレンジしようとするものです。

総長プランはともすれば総花的で、スローガンのような形で掲げられがちです。しかしながら、基幹的综合国立大学として多様なニーズに応えるため、必ずしも大きくはない名古屋大学において、目標を達成するには限られた人的・物的「資源」を最大限に生かしていくことが必要です。そして、教職員の今後の行動指針として参考に出来るものであることが求められますので、できるだけわかりやすい経営計画として作成することとしました。このことから、NU-MIRAIには中期目標・中期計画に掲げた具体的な数値目標を設けたほか、名古屋大学として必要となる取組は、多少野心的であってもできるだけ具体的な数値目標や手段を記すことに努めています。このプランを学内構成員で共有し取り組んで行くことで、名古屋大学を世界屈指の研究大学として発展させていきたいと思えます。

名古屋大学総長 松尾 清一

名古屋大学松尾イニシアティブ
NU MIRAI 2020

名古屋大学を世界屈指の研究大学に
Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020

<p>人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成</p> <p>国際的にも様々な分野においてリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界に挑む優れた学生の確保 (個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等) ● 3ポリシー(学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入)の一体的改革 ● 国際通用性を高める教育改革 (クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等) 	<p>ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出</p> <p>世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進 ● 独自の研究拠点醸成(展開)(WPI-next等) ● 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成 (若手、女性、外国人等)
<p>世界の誰もが選びたいキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成</p> <p>国内外から学生・教職員が集まる魅力的なキャンパスの実現 アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年までに 留学生 3,000人、外国人教員等 650人 海外への留学生数を1,000人 ● 留学生受入れプログラムと英語講義の拡大 (G30 NEXT) ● アジア戦略の展開 (アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等) 	<p>イノベーションへの貢献と社会的価値の創出</p> <p>世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築 (未来エレクトロニクス集積研究センター(GaN研究拠点)整備等) ● 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成 (アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等) ● 安全・安心な持続的社會形成への貢献 (防災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等)
<p>シェアドガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化(工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等) ● 財務基盤の強化(多様な財源の確保(基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等)) ● コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分 ● 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進(拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等) 	

詳しくはこちら

http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/declaration/nu_mirai_2020/index.html

本学の執行体制（平成31年4月1日現在）

●役員等

総長	松尾 清一
理事（統括・総合調整担当）・副総長	杉山 直
理事（総務・人事労務・環境安全・事務総括・総合調整担当）・事務局長	上月 正博
理事（研究・男女共同参画担当）・副総長	高橋 雅英
理事（教育・学術情報基盤担当）・副総長	藤巻 朗
理事（財務・施設整備担当）・副総長	木村 彰吾
理事（計画・評価・IR担当）・副総長	川北 一人
理事（大学運営担当）〔非常勤〕	郷 通子
監事〔学外〕	熊田 一充
監事〔学外・非常勤〕	中谷 聡子
副総長（学術研究・産学官連携担当）	佐宗 章弘
副総長（国際・法務・リスク管理・内部統制担当）	中東 正文
副総長（入試・学生支援・人社系改革・図書館担当）	佐久間 淳一
副総長（広報・SDGs・LGBT・人権担当）	伊東 早苗
副理事（病院担当）	小寺 泰弘
副理事（総長特命事項（北米）担当）	神山 知久
副理事（男女共同参画担当）	束村 博子
審議役	渡辺 芳人

●事務局／運営支援組織など

事務局

総務部、企画部、財務部、教育推進部、研究協力部、施設管理部

運営支援組織

学術研究・産学官連携推進本部、国際機構、国際連携企画センター、国際教育交流センター、国際言語センター、情報連携統括本部、情報戦略室、情報基盤センター、情報推進部、環境安全衛生推進本部、環境安全衛生管理室、防災推進本部、IR本部、キャンパスマネジメント本部、教育基盤連携本部、施設・環境計画推進室、核燃料管理施設、評価企画室、ハラスメント相談センター、社会連携推進室、災害対策室、法務室、リスク管理室、総合企画室、PhD登龍門推進室、動物実験支援センター、大学文書資料室、国際共同教育研究プログラム推進室、障害者支援室、学生支援センター

監査室

Development Office

詳しくはこちら

<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/gov/index.html>

<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/org/admin/index.html>

財務諸表の概要（平成30事業年度決算について）

●財政状態：貸借対照表関係

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,527億円であり、うち固定資産は2,190億円、流動資産は337億円となっています。当期において、総合研究棟（工学系）新営、実験研究棟（工学系）新営等による建物等の増加、総合研究棟・実験研究棟新営に伴う研究設備等の取得による設備の増加の一方で、新営建物の竣工に伴う建設仮勘定の減少及び既存の設備等の減価償却の進行に伴う減少により、資産総額は対前年度57億円の減少となっています。

負債の総額は、1,233億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことなどによる減少により負債総額は対前年度58億円の減少となっています。

純資産の総額は、1,294億円であり、対前年度1億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金156億円、現金の裏付けのない積立金34億円、当期末処分利益3億円となっています。当期末処分利益のうち、目的積立金として申請する金額は0.4億円となっています。

貸借対照表

[平成31年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	29年度	30年度	増減	勘定科目等	29年度	30年度	増減
資産の部	2,584	2,527	▲57	負債の部	1,291	1,233	▲58
【固定資産】	2,263	2,190	▲73	借入金	343	314	▲29
土地	706	705	0	未払金	109	120	11
建物等	956	926	▲29	リース債務	25	10	▲15
設備	210	166	▲43	寄附金債務	200	217	16
図書等	239	235	▲4	資産見返負債	506	468	▲37
無形固定資産	8	6	▲1	その他負債	105	101	▲3
投資その他の資産	143	148	5				
				純資産の部	1,292	1,294	1
【流動資産】	321	337	15	資本金	723	723	—
現金及び預金	222	240	18	資本剰余金	376	375	—
有価証券等	3	3	0	利益剰余金	193	194	1
その他流動資産	95	92	▲3	その他純資産	0	0	—
資産合計	2,584	2,527	▲57	負債・純資産合計	2,584	2,527	▲57

●運営状況：損益計算書関係

本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,086億円、経常収益の総額が1,096億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は3億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が46.16%、教育経費が3.90%、研究経費が9.29%、診療経費が21.59%、教育研究支援経費が2.67%、受託研究費等が13.40%、一般管理費が2.75%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が0.24%となっています。当期において、研究棟新営等の大型改修工事に伴う費用が増加したこと、受託研究等の受入額増加に伴う費用が増加したこと、附属病院における人員増加及び人事院勧告対応に伴う人件費が増加したことなどにより、経常費用は対前年度52億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が28.39%、学生納付金（授業料・入学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が42.68%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助金間接経費などの外部資金が17.87%、資産見返負債戻入が5.22%、その他が5.84%となっています。当期において、附属病院収益や外部資金等の増加により経常収益は対前年度45億円の増加となっています。

損益計算書

[平成30年4月1日～平成31年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	29年度	30年度	増減
経常費用	1,034	1,086	52
教育・研究等経費	158	172	13
診療経費	225	234	9
受託研究等経費	129	145	15
人件費	491	501	9
一般管理費	24	29	5
その他財務費用等	3	2	-
臨時損失	2	8	6
当期総利益 ※	15	3	▲12
合計	1,052	1,098	46

勘定科目等	29年度	30年度	増減
経常収益	1,050	1,096	45
運営費交付金収益	302	311	8
学生納付金収益	90	93	2
附属病院収益	367	374	7
外部資金等収益	197	220	22
資産見返負債戻入	58	57	-
その他雑益等	33	39	5
臨時利益	1	1	-
目的積立金取崩額	-	0	-
合計	1,052	1,098	46

詳しくはこちら

http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/upload_images/20190930_zaimunendo.pdf

主要財務データ

●施設整備 ●教育 ●研究 ●診療 に関するトピックス参照

				単位：億円
区分		2017年度	2018年度	比較(2017-2018)
固定資産	土地	706.05	705.71	▲0.34
	建物	930.34	924.36 ●	▲5.98
	工具器具備品	209.83	166.45	▲43.38
	図書	225.20	221.04	▲4.16
	その他の有形固定資産	14.64	14.64	0.00
	建設仮勘定	26.20	2.42	▲23.77
	無形固定資産	8.05	6.84	▲1.20
	投資その他の資産	143.05	148.88	5.82
流動資産	現金及び預金	222.26	240.33	18.06
	未収入金	92.55	88.75	▲3.80
	有価証券等	3.00	3.99	0.99
	その他の流動資産	3.41	3.92	0.51
固定負債	資産見返負債	506.54	468.88	▲37.65
	長期寄附金債務	73.59	73.59	0.00
	その他固定負債	13.46	8.66	▲4.80
	借入金等	314.38	282.43	▲31.95
	長期資産除去債務	10.16	10.13	▲0.02
流動負債	寄附金債務	127.33	143.47	16.14
	借入金等	29.60	31.95	2.34
	未払金等	107.97	118.31	10.34
	その他流動負債	108.79	95.80	▲12.98
純資産	政府出資金	723.63	723.46	▲0.17
	資本剰余金	376.04	375.88	▲0.15
	利益剰余金	193.09	194.76	1.67
費用	教育研究等経費	158.74	172.35 ●●	13.61
	診療経費	225.39	234.62 ●	9.22
	受託研究等経費	129.78	145.63	15.84
	人件費	491.83	501.69	9.86
	一般管理費	24.73	29.89	5.15
	その他財務費用等	3.53	2.61	▲0.92
収益	運営費交付金収益	302.47	311.38	8.91
	授業料等収益	90.86	93.19	2.32
	附属病院収益	367.40	374.87	7.46
	施設費収益	0.88	5.17	4.28
	外部資金等収益	197.07	215.68	18.61
	資産見返戻入収益	58.22	57.23	▲0.99
	その他収益	33.84	39.19	5.34
臨時損失		2.12	8.50	6.37
臨時利益		1.14	1.25	0.10
目的積立取崩		0.17	0.52	0.35
当期総利益		15.93	3.21	▲12.72
うち、目的積立金相当		(1.67)	(0.44)	(▲1.22)

※上記は、単位を「億円」とし、小数点第3位を切り捨てにより表示しています。

資産保有状況

2019年3月31日現在

固定資産の内訳

単位：円

	取得価額	帳簿価額
1.土地	70,616,163,333	70,571,261,467
2.建物	156,915,753,729	86,784,272,985
3.構築物	10,632,755,266	5,333,032,067
4.機械装置	1,505,960,636	411,967,106
5.工具器具備品	85,980,067,154	10,840,270,454
6.医療用機器	23,504,383,229	5,393,182,668
7.図書	22,104,194,189	22,104,194,189
8.美術品・收藏品	1,426,692,102	1,426,692,102
9.船舶・水上運搬具	70,203,763	3,888,028
10.車両運搬具	200,572,730	34,187,087
11.航空機	14,339,000	2
12.建設仮勘定	242,797,019	242,797,019
13.特許・商標権	368,985,820	157,358,263
14.特許仮勘定等	286,364,631	286,364,631
15.その他	1,096,954,551	240,896,205
	374,966,187,152	203,830,364,273

※上記には資産除去債務に係るものは含まれていません。

土地及び建物

2019年3月31日現在

	土地		建物	
	資産 (㎡)	借入 (㎡)	資産 (㎡)	借入 (㎡)
東山地区	698,032	105	498,460	
鶴舞地区	89,137		217,020	
大幸地区	48,463		24,691	
名古屋地区		5		
愛知県豊川地区	155,732		1,461	
愛知県犬山地区		6,254	359	
愛知県豊橋地区		1,654	210	
愛知県東郷地区	283,731		5,078	
愛知県稲武・設楽地区	158,949	1,440,562	2,221	
愛知県幡豆地区	985		201	
	(地上権)			
三重県地区	33,057	568	1,808	
岐阜県地区		26,238	2,619	
長野県地区	4,474	9,540	66	
山梨県地区	3,500	16,426	174	
鹿児島県地区	13,203	36	250	
北海道地区	110,533	28,146	476	116
その他	103,934	43,051	53,455	1,952
	1,703,730	1,572,585	808,549	2,068

有価証券の保有状況

2019年3月31日現在

満期保有目的債券	単位：円
種類及び銘柄	貸借対照表計上額
福岡県平成21年度第8回10年公募公債	199,990,611
岡山県平成21年度第2回10年公募公債	199,981,275
第114回20年利付国債	498,458,446
大阪市第11回20年公募公債	200,500,873
京都市平成22年度第4回10年公募公債	99,983,573
大阪府第361回10年公募公債	300,367,856
兵庫県平成24年度第3回10年公募公債	500,104,153
横浜市第25回20年公募公債	100,000,000
第12回地方公共団体金融機構債券10年	500,810,212
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,498,641
政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000
政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000
第77回都市再生債券	400,107,573
千葉県平成23年度第9回公募公債	302,365,432
第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,915,245
20年ユーロ円債（欧州投資銀行）	209,330,692
20年ユーロ円債（日本政策投資銀行）	102,161,979
中日本高速道路株式会社第25回10年社債	700,000,000
第426回九州電力10年社債	804,289,036
第478回東北電力15年社債	500,716,579
第413回九州電力15年社債	104,380,551
第496回関西電力10年社債	199,920,506
第138回福岡北九州高速道路債券	100,000,000
第497回関西電力10年社債	102,390,404
第510回中部電力20年社債	100,000,000
第394回中国電力20年社債	200,000,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ米ドル建社債	295,945,276
計：	7,222,218,913

その他有価証券	単位：円
種類及び銘柄	貸借対照表計上額
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社C種類株式	7,359,975,000
ユビキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスHファンド	490,148,500
ダイワ上場投信-日経225	49,587,450
ニュー・アルフェックス・ロング・ショート・ファンド クラスA JPY Units 14th March 2019	102,050,000
i シェアーズ S&P500ETF	48,304,710
新株予約権	1,658
計：	8,050,067,318

有価証券の合計： 15,272,286,231

借入の状況

2019年3月31日現在

大学改革支援・学位授与機構からの借入金	単位：円	
区分	返済期限	期末残高
保証債務（学位授与機構）	2028年度	5,525,734,530
長期借入金（学位授与機構）	2042年度	25,688,300,000
計：		31,214,034,530

民間からの借入金	単位：円	
区分	返済期限	期末残高
長期借入金（民間）	2033年度	224,000,000
計：		224,000,000

借入金の合計： 31,438,034,530

財政状況（決算報告書ベース）

区 分	決算額（百万円）		
	2017年度	2018年度	増減額
収入			
運営費交付金	31,751	32,227	476
施設整備費補助金	1,891	2,705	814
補助金等収入	5,625	5,073	▲552
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	61	61	0
自己収入	46,877	47,916	1,039
授業料・入学金・検定料収入	8,737	8,730	▲7
医学部附属病院収入	36,638	37,321	683
雑収入	1,502	1,864	362
（うち知財収入）	(131)	(359)	(228)
産学連携等研究収入、寄附金収入等	22,733	24,527	1,794
引当金取崩	311	310	▲1
長期借入金収入	8,222	-	▲8,222
目的積立金取崩	278	155	▲123
合計	117,749	112,974	▲4,775

区 分	決算額（百万円）		
	2017年度	2018年度	増減額
支出			
業務費	74,337	76,517	2,180
教育研究経費	37,601	39,018	1,417
診療経費	36,737	37,499	762
施設整備費	10,174	2,766	▲7,408
補助金等	5,625	5,073	▲552
産学連携等研究費、寄附金事業費等	17,578	19,567	1,989
長期借入金償還経費	3,394	3,187	▲207
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	19	19
合計	111,108	107,128	▲3,980

収 支	6,640	5,846	▲794
-----	-------	-------	------

※収支額には受託研究等の繰越分を含む

※本ページでは、単位を「百万円」とし、四捨五入して表示しています。

外部資金等の受入状況

※本ページでは、単位を「百万円」とし、小数点第3位を切り捨て表示しています。

寄附金 ※上段：現金寄附 中段カッコ：現物寄附 下段：小計

単位：百万円

区分	2017年度	2018年度	増減額
大学	3,276.65	3,967.68	691.02
	(1,996.83)	(1,542.58)	(▲454.25)
	5,273.49	5,510.26	236.77
附属病院	134.56	151.66	17.09
	(47.22)	(19.68)	(▲27.53)
	181.78	171.35	▲10.43
その他	122.80	76.30	▲46.49
	(185.46)	(242.51)	(57.05)
	308.26	318.81	10.55
合 計	5,763.54	6,000.44	236.89

受託研究 ※上段：直接経費 下段カッコ：間接経費

単位：百万円

委託者	2017年度	2018年度	増減額
国	1,532.26	1,692.21	159.94
	(245.52)	(280.70)	(35.17)
地方公共団体	47.48	57.39	9.90
	(5.50)	(5.86)	(0.35)
独立行政法人	5,302.84	5,814.45	511.60
	(1,289.60)	(1,330.67)	(41.06)
国立大学法人	362.29	428.52	66.22
	(63.29)	(67.16)	(3.87)
株式会社等	602.59	523.54	▲79.04
	(133.38)	(115.20)	(▲18.18)
その他	330.26	404.73	74.47
	(56.78)	(78.46)	(21.67)
合 計	9,971.86	10,798.93	827.06

共同研究 ※上段：直接経費 下段カッコ：間接経費

単位：百万円

契約相手方	2017年度	2018年度	増減額
国	-	-	-
	-	-	-
地方公共団体	11.68	27.31	15.63
	(0.02)	(0.90)	(0.87)
独立行政法人	97.65	107.65	10.00
	(23.25)	(23.27)	(0.01)
国立大学法人	4.91	7.08	2.17
	(0.09)	(0.09)	-
株式会社等	2,463.72	2,284.74	▲178.98
	(590.09)	(485.31)	(▲104.77)
その他	437.48	354.75	▲82.73
	(54.60)	(29.91)	(▲24.68)
合 計	3,683.54	3,321.07	▲362.47

受託事業 ※上段：直接経費 下段カッコ：間接経費

単位：百万円

委託者	2017年度	2018年度	増減額
国	75.45	61.93	▲13.52
	(5.21)	(4.79)	(▲0.42)
地方公共団体	66.20	67.71	1.50
	(7.51)	(5.90)	(▲1.61)
独立行政法人	496.08	336.22	▲159.85
	(29.41)	(19.01)	(▲10.40)
国立大学法人	25.10	18.51	▲6.59
	(1.57)	(0.04)	(▲1.53)
株式会社等	91.64	116.22	24.57
	(25.98)	(32.54)	(6.56)
その他	72.38	66.37	▲6.00
	(1.78)	(26.90)	(25.11)
合 計	898.38	756.19	▲142.19

補助金等 ※上段：直接経費 下段カッコ：間接経費

単位：百万円

交付元	2017年度	2018年度	増減額
文部科学省	3,853.38	4,137.05	283.67
	(34.01)	(248.36)	(214.34)
その他国	101.17	178.18	77.01
	(9.34)	(7.23)	(▲2.10)
地方公共団体	48.52	76.67	28.14
	-	-	-
その他	620.41	682.29	61.87
	(11.52)	(30.66)	(19.13)
合 計	4,678.38	5,360.48	682.09

科学研究費補助金 ※上段：直接経費 下段カッコ：間接経費

単位：百万円

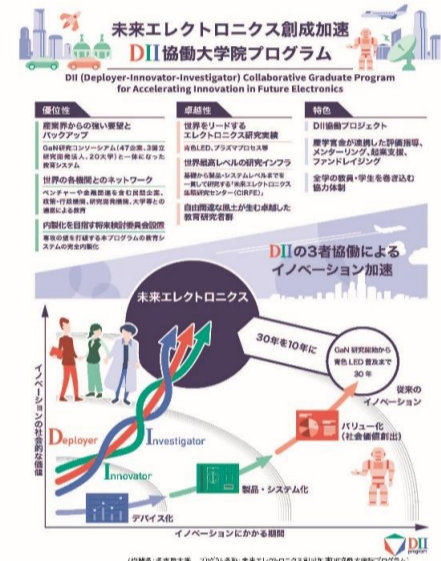
交付元	2017年度	2018年度	増減額
文科省科学研究費助成金事業	5,979.99	5,784.51	▲195.47
	(1,752.77)	(1,702.89)	(▲49.87)
その他国	106.37	103.57	▲2.79
	(20.08)	(23.47)	(3.38)
その他	5.99	17.89	11.90
	-	-	-
合 計	7,865.22	7,632.34	▲232.87

● 教育に関するトピックス

【博士課程教育の高度化と質保証に向けたプラットフォームの形成/卓越大学院プログラムの実施】

博士課程教育の充実、名古屋大学を世界屈指の研究大学に押し上げる原動力であり、また、未来社会を切り拓きリードする卓越した博士人材を社会に送り出すことは名古屋大学の使命でもあります。このため、指定国立大学法人構想に従い、平成30年10月に博士課程教育推進機構を設置し、専任教員3名等を配置しました。

これを博士課程教育における全学的基盤とした上で、さらに世界最高水準の環境において、構想で謳った産学共創教育（Sharing Education）の要素を大きく取り入れた教育を実施するため、「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム」（文科省WPI 拠点であるITbMを中核組織として実施）及び「未来エレクトロニクス創成加速DII 協働大学院プログラム」（窒化ガリウムをはじめとする窒化化合物半導体の世界レベルの研究拠点である未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センター等において実施）を立案し、平成30年10月に文科省卓越大学院プログラムとしての採択がなされました。目下、対象学生の選抜を行い、プログラムの着実な実施に努めているところです。



【ジョイント・ディグリープログラム (JDP)の拡充】

博士学位の質の国際的な保障、そして前述した課題である研究の質のより一層向上に有意義な国際研究協力の双方に効果的な取組として、名古屋大学では文科省のガイドラインに従った形（国際連携専攻の設置）によるジョイント・ディグリープログラム (JDP) の拡充を目指しており、平成30年4月にカセサート大学（タイ・農学）、10月にフライブルク大学（独・医学）、平成31年4月に西オーストラリア大学（豪・農学）とのJDPを行う国際連携専攻を関係研究科に設置し、国内大学で最大の合計6専攻を整備しました。

【基金を活用した奨学金】

大学院博士後期課程学生への経済支援として、基金にとどまらない経済的支援を実施するため、既存の特定基金の充実に加え、新たな特定基金の創設を促すこととしました。具体的には、寄附者の意向を反映し、工学研究科において「工学研究科奨学奨励金」を新設し、同研究科入学生全員70名(留学生含む)に5万円の給付を行いました。また、本年度においても継続して実施している生命農学研究科の「農学部・生命農学研究科教育研究支援事業」から水谷奨学金1名（年120万円）、博士後期課程学生合計72名590万円を支援しました。

さらに、既存の「名古屋大学ホシザキ奨学金」の支援対象範囲も拡大し、大学院博士後期課程学生7名に新たに奨学金を給付しました。

● 研究に関するトピックス

【次世代最先端研究拠点の活動推進/若手研究者支援】

指定国立大学法人構想に従って次の世界最高水準の研究拠点を学内に創成することを目指して、文部科学省の「研究大学強化促進事業」を活用した最先端国際研究ユニット（WPI-next）を新規に2 ユニット採択し、計5 ユニット（※1）としました。

また、同じく研究大学強化促進事業を活用して、WPI-next に将来つながる研究ユニットへの発展を視野に入れて、既設の4 つの若手新分野創成研究ユニット（※2）を若手新分野創成研究ユニット・フロンティアとして採択するとともに、新たに若手新分野創成研究ユニットを1 つ（※3）採択しました。

加えて、若手育成プログラムYLC(Young Leaders Cultivation)事業により、「外国人枠」や「女性枠」も設けた公募を行い8名の若手研究者を採用しました。

- ※1 重フレーバー素粒子物理学国際研究ユニット（飯嶋 徹 KMI、現象解析研究センター 教授）
局所ドメインを素子とする神経回路機能の再構築（森 郁恵 理学研究科 教授）
最先端機能分子・材料合成技術ユニット（石原 一彰 工学研究科 教授）
最先端情報分子・植物最適行動統御ユニット（榊原 均 生命農学研究科 教授）
免疫・ゲノム・代謝統合研究ユニット（西川 博嘉 医学系研究科 教授）
- ※2 半導体フォトカソード電子源研究開発ユニット（西谷 智博 未来材料・システム研究所 特任准教授）
in vivo リアルタイム・オミクス研究室（財津 桂 医学系研究科 准教授）
神経回路の階層的情報処理チーム（森本 菜央 創薬科学研究科 助教）
IV族元素による新奇二次元物質創生ユニット（黒澤 昌志 工学研究科 講師）
- ※3 持続可能な農業へ向けた接木革新ユニット（野田口 理孝 高等研究院、生命農学研究科、ITbM 助教）

● 診療に関するトピックス

【医療の質と安全性の持続的向上】

「明日の医療の質向上をリードする医師養成プログラム」を実施し26名（メインコース20名、インテンシブコース6名）の修了者を養成しました。また、国際的な医療評価機関JCIの模擬受審を10月に受審し、その指摘事項について対策を取った結果、2月の本受審に合格し「JCI認証」を取得しました。

【高度先端医療の基盤整備】

病院整備プランに基づき、透析室を拡張（10床→13床）しました。また、小児医療の総合的診療体制の整備として「小児医療センター」の設置計画を策定し、実施に向けた取り組みを開始しました。

【附属病院自己収入の確保】

中央診療棟B開院に伴い平成30年度より手術列を9列増加したことにより、手術件数が対前年度比248件増加しました。また、診療用材料において、他病院と連携した共同購入を実施し、年間約77万円の経費を削減しました。



● 施設整備に関するトピックス

【安全性の高い教育研究環境の整備】

耐震性の劣る建物の改築整備として、GaN（窒化ガリウム）のパワーデバイスへの応用研究の促進の為に施設（C-TEFs、C-TECs）を整備し運用を開始しました。また、耐震性の劣る情報基盤センター棟において耐震改修工事（建物の耐震化と老朽設備の機能改善）を実施し運用を開始しました。



【留学生宿舍の新設】

留学生受入目標3,200名に向けて、学生の生活支援や生活環境等の充実のため、PPP事業「名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸（仮称）等整備事業」において、共用のリビングキッチンや多目的室を設ける等、多文化共生コミュニティの構築を含めた混住型留学生宿舍228室（うち車椅子対応2室）を整備しました。



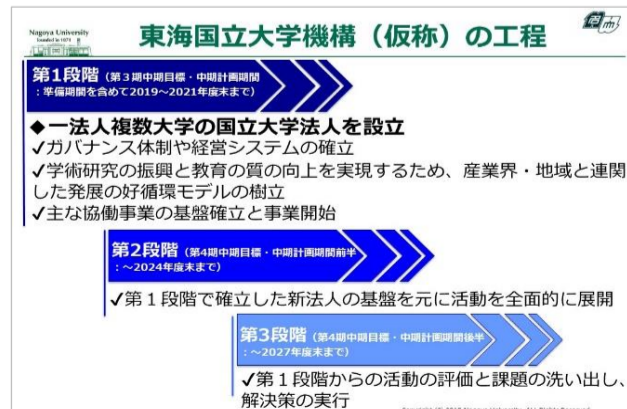
● 事業全体に関するトピックス

【東海国立大学機構の設立に向けた取組】

平成30年3月20日の指定国立大学法人への指定以降、指定国立大学法人構想に示した新しいマルチ・キャンパスシステムを実現するため、名古屋大学と岐阜大学は両国立大学法人を統合し、東海機構の設置を目指すことについて、平成30年4月より検討協議を開始し、12月には地元自治体や経済界の理解も得て、「東海国立大学機構設立に向けた基本合意書」の締結に到りました。

東海国立大学機構の設立に向け、両大学において共同研究を実施する体制を整備し、糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報分野における岐阜大学との共同研究の実施を開始しました。

また、岐阜大学と語学教育等教養教育及び数理データサイエンス教育等の共同実施を行うことを目指し、語学教育については公開シンポジウムを実施し、学生の自信を醸成するサマーキャンプを両大学共同で実施することとしました。さらに、遠隔講義を可能とするシステムを教養教育棟に導入しました。

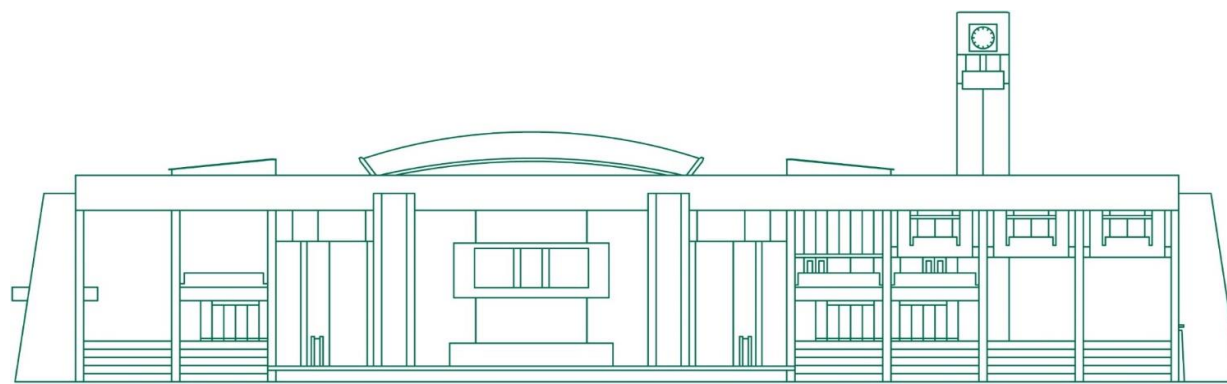


人を伸ばす、明日を創る、世界と歩む



プロジェクト
NU MIRAI

名古屋大学基金：<http://www.nagoya-u.ac.jp/extra/kikin/>



Nagoya University Crowdfunding

名古屋大学クラウドファンディング

 名古屋大学 ×  Readyfor

クラウドファンディング：https://readyfor.jp/lp/nagoya_univ/index.html



発行年月／2019年9月
企画編集／国立大学法人名古屋大学
財務部財務課決算グループ

〒464-8601 名古屋市千種区不老町1番
TEL：052-789-5069
FAX：052-789-2071
E-mail：zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp

URL情報



財務諸表など：<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/financial-affairs/index.html>
名大トピックス：<http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/publication/topics-archive.html>